

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社

コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 哲二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長

(氏名) 加藤 淳

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,568	11.6	29	—	48	—	39	—
23年3月期	1,406	—	△36	—	△8	—	△289	—

(注) 包括利益 24年3月期 39百万円 (—%) 23年3月期 △285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.56	—	3.4	2.2	1.9
23年3月期	△63.22	—	△25.3	△0.4	△2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,270	1,174	51.7	254.69
23年3月期	2,129	1,149	53.9	248.99

(参考) 自己資本 24年3月期 1,173百万円 23年3月期 1,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△7	△87	113	677
23年3月期	113	△53	△131	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	1.2
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	35.1	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		46.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	5.2	50	68.9	50	4.0	30	△23.9	6.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,699,600 株	23年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期	92,556 株	23年3月期	92,556 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,607,044 株	23年3月期	4,581,756 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	1,565	12.0	26	—	48	—	40	—
23年3月期	1,397	7.3	△38	—	△8	—	△288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.84	—
23年3月期	△63.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	2,269	1,175	51.8	255.21
23年3月期	2,125	1,148	54.0	249.22

（参考）自己資本 24年3月期 1,175百万円 23年3月期 1,148百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧と復興に向けた予算執行の遅れは見られたものの、その動きは少しずつ確かな歩みを進めましたが、原子力発電に対する安心・安全神話への不信とそれに代わる火力発電に伴うコスト高に加え、世界的な石油価格の高騰等、製造業を取り巻くエネルギー供給は極めて厳しい環境にありました。また、ギリシャの信用不安によるEU圏の統一通貨ユーロへの信用不安と遅々として回復が進まない米国経済への苛立ちを受けた記録的な円高は、グローバルでメガコンペティションを図る国内メーカーにとっては相当に不利な競争条件を突き付けられた格好となり、台頭する近隣アジア諸国にグローバル展開の遅れを取る経営環境にありました。当社の主たる販売市場である測量市場におきましては、東日本大震災からの復旧と復興による需要喚起を受けた計測機器への引き合いが増加いたしました。それによってIT関連の予算関係の執行が繰り越される厳しい経営環境にありました。

こうした状況の中で当社グループは、主力製品の「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」の品質強化を進め、同製品の旧システムをご利用されるお客様に向けたバージョンアップのご提案を強力に推進すると共に、当社グループ以外の製品を使用されるお客様に向けた「乗り換えキャンペーン」を当該事業年度の営業方針に掲げた事業展開を進めてまいりました。さらにはライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量の観測作業の効率化を実現する光波測距儀「ATStation（エーティーステーション）」と組み合わせたソフト・ハードセットの提案活動を展開いたしました。合わせて、東日本大震災の被災地域に向けて、震災によって移動した日本の位置情報の骨格となる基準点の位置状況の確認と補正を検討する製品「Patch-JGD（パッチジェイジーディ）座標変換」を発売し、被災地の位置情報の復元に向けて多くのお客様にご利用をいただけるよう広報活動に努めてまいりました。

また、移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）事業においては、東日本大震災の被災地のインフラ復旧に向けた整備事業に積極的な投入を図りながら、MMSの技術的な先見性と優位性を市場に対して幅広く訴求した結果、次世代測量計測技術としての位置づけが確かなものとなつてまいりました。国産「初」となる準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待され、ITS（高度道路交通システム）業界に向けたMMSが生成する高精度な三次元位置情報のデータ利活用を提案中であり、その効率的な運用を実現する「MMS-TRACER（エムエムエス トレーサー）」を発売し、関係業界に向けた提案活動を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,568百万円となり、営業利益29百万円、経常利益48百万円、当期純利益39百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の被災地における復旧と復興に向けた事業計画の進展に合わせ、既存営業拠点の体制強化とともに新たに営業拠点を設けることで東北地区の営業強化を図り、復旧と復興に進む測量市場に向けて当社製品を中心に最適位置情報ソリューションを展開してまいります。さらには、準天頂衛星に代表されるGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）、GNSSから得る位置情報から最適な三次元地図データを生成するMMS、細部測量の精度を追求するATStation、それらのデータを高速に計算処理し、目的とする図面とデータを編集・管理するWingNeoINFINITYと、位置情報ビジネスに係るフルラインを目指した研究開発・製品開発を推進してまいります。販売部門では売上の拡大と収益性の向上に努めるとともに、全社的に業務の効率化・コスト削減に努めてまいります。なお、販売拠点の拡充計画に伴う費用増加、税制改正による繰越欠損金の所得控除制限に伴い税金費用の増加を見込んでおります。

以上から、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,650百万円（当期比5.2%増）、営業利益50百万円（当期比68.9%増）、経常利益50百万円（当期比4.0%減）を見込んでおりますが、当期純利益30百万円（当期比23.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,270百万円となりました。このうち流動資産は1,342百万円となり、その内訳は現金及び預金が757百万円であります。また、固定資産は928百万円となり、その内訳は有形固定資産が617百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が99百万円、投資その他の資産が212百万円となります。

(負債の部)

負債合計は1,096百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金の減少により532百万円となりました。固定負債は長期借入金の増加により563百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、1,174百万円となりました。これは主に当期純利益の計上39百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は254円69銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、677百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は7百万円となりました。これは主に、減価償却費94百万円であった一方、売上債権の増加額91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は87百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は113百万円となりました。これは主に社債の償還による支出130百万円であった一方、長期借入れによる収入300百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	—	—	—	53.9	51.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	44.1	49.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	—	—	—	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	—	—	9.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前の数値については、記載しておりません。

（注6）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置付けており、ROE並びにROAを重視した経営に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。当期における配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績見通しを総合的に勘案した結果、期末配当を普通配当について1株当たり3円とすることといたしました。次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当3円を予定しております。なお、内部留保金につきましては、今後一層の事業の発展及び事業基盤の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

①測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

②急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応が求められます。また、基本ソフトウェア（OS）のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③知的財産について

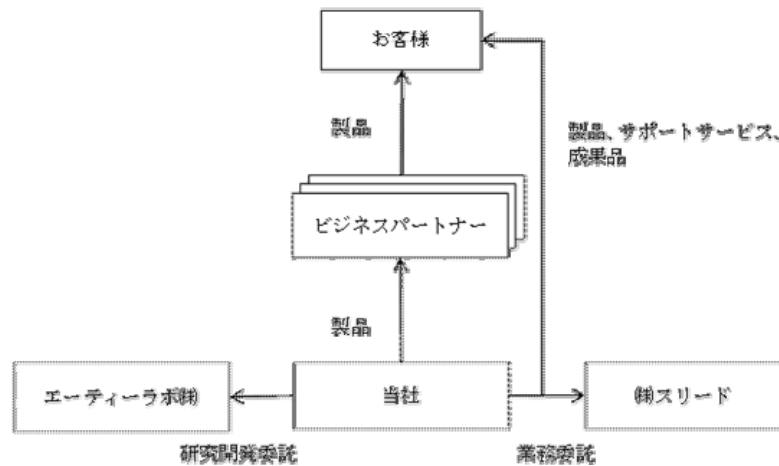
ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて当社は顧問弁理士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー(株)）及び子会社2社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業は、測量設計並びに登記測量に係るCADシステム「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」を中心としたソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービスを、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是
 知恵 それは無限の資産
 実行 知恵は実行して実を結ぶ
 貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社グループは、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社グループにおける最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンプランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業における収益確保を最大の経営目標としており、従来は、収益性の指標として売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め通期における売上高経常利益率6%以上の確保を目標としておりました。しかしながら当社を取り巻く環境は「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星みちびき」「三次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など急速に変革が進んでおり、当社グループもそういった環境へいち早く対応するために様々な先行投資を行っております。以上より目標とする経営指標は当面は売上高営業利益率5%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量をソフトウェアでソリューションするメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社グループに課せられた使命との認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、準天頂衛星「みちびき」における実証実験が財団法人衛星測位利用推進センター（SPAC）を中心に進められる中、当社グループもこれらに積極的に協力参加することによって、高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアの積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、よりお客様のオペレーションに係るノンストレスを目指した画期的なCADベースの先行研究から、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災からの復旧と復興に向けた一歩が踏み出される中、復旧・復興事業のスタートとなる位置情報に係る「測量業務」をソフトウェアにてソリューションするメーカーの責任を全うしてまいります。特に被災地における復旧と復興に向けた測量作業に向けては、測量計測機器とソフトウェアを組み合わせた最適なソリューションの提案活動を強化し、復旧と復興の基礎となる測量作業の効率化に貢献してまいります。更には、保有するMMSを積極的に被災地の測量作業へ投入し、将来に備えた高精度三次元地図の基礎情報の確立を目指した事業展開を進めてまいります。他方、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報のインフラを整備するプロジェクト「G空間プロジェクト」に向けた様々な提案を関係機関へ実施し、三次元地図整備計測事業等へ事業展開を図ることで、より測量市場にフォーカスした「深！測量」を中期的な経営方針として掲げた事業展開を進めてまいります。営業部門においては、主力製品「WingNeoINFINITY」の積極的な販売展開を図り、更なるお客様の業務の効率化に向けた具体的なソリューションと市場占有率の向上を目指してまいります。開発部門においては、三次元地図整備計測事業を見据えたGNSSによる位置情報解析に係る研究を深めるとともに、他に類を見ない「オンリーワン」のシステム開発に拘りながら「深！測量」を担う製品開発に努めてまいります。間接部門におきましては、更なるコストの見直しと削減を進めコンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し、国際会計基準（IFRS）強制適用による導入に向けた体制整備と経営の透明化の促進を図り当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,879	757,141
受取手形及び売掛金	399,377	491,089
商品及び製品	49,711	49,388
仕掛品	1,008	—
繰延税金資産	789	—
その他	21,377	44,735
貸倒引当金	△2,619	△310
流動資産合計	1,208,526	1,342,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,363	278,021
減価償却累計額	△87,101	△92,853
建物（純額）	191,261	185,167
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	105,526
減価償却累計額	△44,421	△32,663
リース資産（純額）	99,575	72,862
その他	31,923	46,766
減価償却累計額	△26,078	△29,440
その他（純額）	5,845	17,325
有形固定資産合計	638,473	617,145
無形固定資産		
ソフトウェア製品	71,299	63,813
リース資産	6,564	4,721
その他	43,803	31,206
無形固定資産合計	121,668	99,741
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	15,357
その他	147,446	196,991
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	161,195	212,018
固定資産合計	921,336	928,905
資産合計	2,129,862	2,270,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,310	94,048
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
短期借入金	—	59,030
リース債務	31,594	46,972
未払法人税等	5,132	10,426
前受金	173,167	123,918
賞与引当金	27,684	26,300
その他	98,056	112,100
流動負債合計	596,946	532,796
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	—	240,970
リース債務	83,624	103,597
繰延税金負債	178	156
退職給付引当金	103,244	112,867
その他	36,345	6,176
固定負債合計	383,393	563,768
負債合計	980,339	1,096,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	80,081	105,676
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,148,435	1,174,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△648
その他の包括利益累計額合計	△1,315	△648
少数株主持分	2,402	1,004
純資産合計	1,149,523	1,174,386
負債純資産合計	2,129,862	2,270,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,406,059	1,568,481
売上原価	542,731	605,438
売上総利益	863,327	963,042
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	18,226	16,419
給料手当及び賞与	361,625	318,289
支払手数料	72,644	105,236
研究開発費	89,885	122,920
その他	356,983	370,568
販売費及び一般管理費合計	899,364	933,434
営業利益又は営業損失(△)	△36,036	29,608
営業外収益		
受取利息	1,563	1,594
助成金収入	36,516	26,951
その他	3,155	929
営業外収益合計	41,234	29,474
営業外費用		
支払利息	11,333	8,464
社債保証料	1,495	982
和解金	—	1,500
その他	387	70
営業外費用合計	13,215	11,018
経常利益又は経常損失(△)	△8,016	48,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	—
固定資産売却益	—	1,067
その他	400	—
特別利益合計	1,902	1,067
特別損失		
固定資産除売却損	710	140
過年度損益修正損	204,788	—
関係会社株式売却損	—	881
減損損失	3,134	—
その他	12,406	—
特別損失合計	221,040	1,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,155	48,109
法人税、住民税及び事業税	8,813	8,333
法人税等調整額	54,118	789
法人税等合計	62,931	9,123
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,086	38,985
少数株主損失(△)	△420	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,665	39,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△290,086	38,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,931	666
その他の包括利益合計	4,931	666
包括利益	△285,155	39,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,734	40,082
少数株主に係る包括利益	△420	△429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
当期首残高	558,490	559,863
当期変動額		
自己株式の処分	1,373	—
当期変動額合計	1,373	—
当期末残高	559,863	559,863
利益剰余金		
当期首残高	387,834	80,081
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,665	39,415
連結範囲の変動	△178	—
当期変動額合計	△307,752	25,594
当期末残高	80,081	105,676
自己株式		
当期首残高	△29,695	△12,349
当期変動額		
自己株式の処分	17,346	—
当期変動額合計	17,346	—
当期末残高	△12,349	△12,349
株主資本合計		
当期首残高	1,437,468	1,148,435
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,665	39,415
連結範囲の変動	△178	—
自己株式の処分	18,720	—
当期変動額合計	△289,032	25,594
当期末残高	1,148,435	1,174,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
少数株主持分		
当期首残高	—	2,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,402	△1,398
当期変動額合計	2,402	△1,398
当期末残高	2,402	1,004
純資産合計		
当期首残高	1,431,222	1,149,523
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,665	39,415
連結範囲の変動	△178	—
自己株式の処分	18,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,333	△731
当期変動額合計	△281,699	24,862
当期末残高	1,149,523	1,174,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,155	48,109
減価償却費	77,102	94,244
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,889
支払利息	11,333	8,464
売上債権の増減額(△は増加)	59,922	△91,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,571	1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	65,874	△37,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,675	△1,384
投資有価証券評価損益(△は益)	9,721	—
前受金の増減額(△は減少)	168,143	△47,231
その他	13,785	31,664
小計	139,617	4,113
利息及び配当金の受取額	1,851	1,495
利息の支払額	△11,439	△8,679
法人税等の支払額	△16,245	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,784	△7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,343	△17,893
無形固定資産の取得による支出	△52,401	△63,342
会員権の売却による収入	3,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,992
その他	△1,232	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,377	△87,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の償還による支出	△80,000	△130,000
配当金の支払額	△17,936	△13,942
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,659	△25,894
自己株式の処分による収入	18,720	—
割賦債務の返済による支出	△16,217	△16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,593	113,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,186	18,261
現金及び現金同等物の期首残高	728,203	658,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,863	—
現金及び現金同等物の期末残高	658,879	677,141

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 395, 823	10, 236	1, 406, 059	—	1, 406, 059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1, 395, 823	10, 236	1, 406, 059	—	1, 406, 059
セグメント利益	23, 845	6, 647	30, 492	△66, 529	△36, 036
セグメント資産	1, 104, 891	69, 468	1, 174, 359	955, 503	2, 129, 862

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△66, 529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、955, 503千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 558, 816	9, 664	1, 568, 481	—	1, 568, 481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1, 558, 816	9, 664	1, 568, 481	—	1, 568, 481
セグメント利益	88, 050	6, 102	94, 153	△64, 545	29, 608
セグメント資産	1, 228, 206	68, 744	1, 296, 950	974, 000	2, 270, 950

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△64,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、974,000千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 248円99銭	1. 1株当たり純資産額 254円69銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△) △63円22銭	2. 1株当たり当期純利益金額 8円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)又は当期純損失(△) (千円)	△289,665	39,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△289,665	39,415
期中平均株式数(千株)	4,581	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,814	740,566
受取手形	181,525	152,185
売掛金	219,119	338,998
リース投資資産	—	21,096
商品及び製品	49,711	49,388
仕掛品	1,008	—
前払費用	11,824	11,529
未収入金	8,707	7,772
その他	4,056	5,273
貸倒引当金	△2,512	△310
流動資産合計	1,186,256	1,326,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,363	278,021
減価償却累計額	△87,101	△92,853
建物(純額)	191,261	185,167
車両運搬具	2,340	—
減価償却累計額	△162	—
車両運搬具(純額)	2,177	—
工具、器具及び備品	29,583	46,766
減価償却累計額	△25,915	△29,440
工具、器具及び備品(純額)	3,667	17,325
土地	341,789	341,789
リース資産	143,996	105,526
減価償却累計額	△44,421	△32,663
リース資産(純額)	99,575	72,862
有形固定資産合計	638,473	617,145
無形固定資産		
電話加入権	1,584	1,584
ソフトウェア製品	71,299	63,813
ソフトウェア	3,087	6,625
特許権	19,351	11,612
リース資産	6,564	4,721
ソフトウェア仮勘定	19,780	11,384
無形固定資産合計	121,668	99,741
投資その他の資産		
投資有価証券	14,079	15,357
関係会社株式	18,100	16,000
従業員長期貸付金	1,328	2,154
長期前払費用	56	325
差入保証金	42,186	44,138
保険積立金	404	483
会員権	2,600	2,600
長期預金	100,000	100,000
リース投資資産	—	45,147
破産更生債権等	330	330
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	178,755	226,206
固定資産合計	938,896	943,093
資産合計	2,125,153	2,269,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,201	27,895
買掛金	82,552	68,500
1年内償還予定の社債	130,000	60,000
短期借入金	—	59,030
リース債務	31,594	46,972
未払金	33,786	43,392
割賦未払金	16,867	16,032
未払法人税等	4,082	10,187
未払消費税等	3,907	6,628
未払費用	38,244	33,164
前受金	170,754	123,918
預り金	3,182	8,322
賞与引当金	26,645	24,807
その他	739	1,200
流動負債合計	593,559	530,054
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	—	240,970
リース債務	83,624	103,597
長期未払金	15,000	—
長期割賦未払金	16,032	—
繰延税金負債	178	156
退職給付引当金	103,244	112,867
預り保証金	5,022	6,006
その他	290	170
固定負債合計	383,393	563,768
負債合計	976,952	1,093,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	—	—
別途積立金	150,000	—
繰越利益剰余金	△94,038	82,866
利益剰余金合計	81,161	108,066
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,149,515	1,176,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△648
評価・換算差額等合計	△1,315	△648
純資産合計	1,148,200	1,175,772
負債純資産合計	2,125,153	2,269,594

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	545,295	583,337
商品売上高	334,186	391,979
その他の売上高	518,346	590,376
売上高合計	1,397,828	1,565,693
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,901	4,915
当期製品製造原価	72,611	91,807
合計	74,512	96,722
製品期末たな卸高	4,915	2,524
ソフトウェア製品償却費	27,708	48,600
製品売上原価	97,305	142,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,247	44,016
当期商品仕入高	335,229	330,360
合計	353,476	374,377
商品期末たな卸高	44,796	46,065
商品売上原価	308,679	328,312
その他売上原価	140,155	143,472
売上原価合計	546,141	614,583
売上総利益	851,686	951,109
販売費及び一般管理費		
発送運賃	5,533	5,708
広告宣伝費	2,338	974
販売促進費	54,199	54,884
貸倒引当金繰入額	834	—
役員報酬	73,001	72,489
給与・賞与	333,148	293,253
賞与引当金繰入額	24,004	21,108
退職給付費用	18,226	16,419
法定福利費	50,126	47,607
福利厚生費	4,149	3,377
旅費及び交通費	35,050	41,182
通信費	10,875	11,414
減価償却費	16,174	20,037
賃借料	36,341	37,614
水道光熱費	3,392	3,483
消耗品費	13,169	12,123
租税公課	7,985	8,233
研究開発費	96,232	128,521
支払手数料	71,845	107,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	33,529	38,407
販売費及び一般管理費合計	890,160	924,405
営業利益又は営業損失(△)	△38,473	26,704
営業外収益		
受取利息	1,561	1,589
受取配当金	300	294
助成金収入	36,516	26,951
その他	4,814	3,534
営業外収益合計	43,192	32,369
営業外費用		
支払利息	7,522	5,687
社債利息	3,810	2,777
社債保証料	1,495	982
和解金	—	1,500
その他	387	70
営業外費用合計	13,215	11,018
経常利益又は経常損失(△)	△8,496	48,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	—
会員権売却益	400	—
固定資産売却益	—	1,067
特別利益合計	1,902	1,067
特別損失		
固定資産除売却損	710	140
過年度損益修正損	203,207	—
関係会社株式売却損	—	722
減損損失	3,134	—
その他	12,406	—
特別損失合計	219,459	862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△226,053	48,259
法人税、住民税及び事業税	7,802	7,533
法人税等調整額	54,908	—
法人税等合計	62,711	7,533
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,840	520,840
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	558,490	558,490
当期末残高	558,490	558,490
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,373
当期変動額		
自己株式の処分	1,373	—
当期変動額合計	1,373	—
当期末残高	1,373	1,373
資本剰余金合計		
当期首残高	558,490	559,863
当期変動額		
自己株式の処分	1,373	—
当期変動額合計	1,373	—
当期末残高	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,200	25,200
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	30,041	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,041	—
当期変動額合計	△30,041	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△150,000
当期変動額合計	—	△150,000
当期末残高	150,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	182,593	△94,038
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,041	—
別途積立金の取崩	—	150,000
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726
当期変動額合計	△276,632	176,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△94,038	82,866
利益剰余金合計		
当期首残高	387,834	81,161
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726
当期変動額合計	△306,673	26,904
当期末残高	81,161	108,066
自己株式		
当期首残高	△29,695	△12,349
当期変動額		
自己株式の処分	17,346	—
当期変動額合計	17,346	—
当期末残高	△12,349	△12,349
株主資本合計		
当期首残高	1,437,468	1,149,515
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726
自己株式の処分	18,720	—
当期変動額合計	△287,953	26,904
当期末残高	1,149,515	1,176,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,246	△1,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	666
当期変動額合計	4,931	666
当期末残高	△1,315	△648
純資産合計		
当期首残高	1,431,222	1,148,200
当期変動額		
剰余金の配当	△17,908	△13,821
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,765	40,726
自己株式の処分	18,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	666
当期変動額合計	△283,022	27,571
当期末残高	1,148,200	1,175,772